

第1号議案 令和7年度変更事業計画及び補正予算について

○令和7年度変更事業計画

1. 分収造林事業

「林業公社第5次経営計画」に基づき、経営の柱である主伐（更新伐）と伐採跡地の更新作業（植栽・下刈り）、保育間伐などの森林整備、更に不成績林処理などの経営改善策を実施。

主伐事業は、専門班による実施が軌道に乗ってきたことから前年と同水準の89haを完了し、第5次経営計画に対する令和7年度末の累計実績は111%となる見込み。

(1) 森林整備事業

1) 主伐(更新伐)

・繰越分を含め41カ所（区域面積458ha、伐採面積160ha）の事業に着手し、25カ所（区域面積248ha、伐採面積89ha）を完了見込。販売見込材積は 33,310m³。

※16カ所(区域面積210ha 伐採面積71ha)については、令和8年度に完了予定

2) 主伐跡地の更新

・植栽は、令和6年度～令和7年度の伐採跡地26カ所 62haを実施。

・下刈りは、令和3年度～令和7年度に植栽した52カ所 141haを実施。

3) 間伐(搬出含む) 切捨間伐は123ha、搬出間伐は28haを実施。

4) 林業専用道 令和5繰越分を含め10路線 9,101mの開設に着手し、6路線 5,437mを完了。

※4路線 3,664mについては、令和8年度に完成予定。

表-1 令和7年度 森林整備事業計画(変更)

(事業費単位:千円)

区 分	変更事業計画(R8.3月)		当初事業計画(R7.3月)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
森 林 整 備 事 業	① 主伐(更新伐)区域面積	248ha	219,863	259ha	202,484	△ 11ha	17,379
	伐採面積	89ha		91ha		△ 2ha	
	② 伐採跡地植栽	62ha	94,461	60ha	83,700	2ha	10,761
	③ 下刈り	141ha	41,080	130ha	33,800	11ha	7,280
	④ 切捨間伐	123ha	27,362	130ha	29,370	△ 7ha	△ 2,008
	⑤ 搬出間伐	28ha	14,542	50ha	25,700	△ 22ha	△ 11,158
	⑥ 林業専用道	5,437m	210,371	5,500m	214,000	△ 63m	△ 3,629
合 計	5,437m 602ha	607,679	5,500m 629ha	589,054	△ 63m △ 27ha	18,625	

※「事業量が減(2割以上)」となった主な理由

⑤搬出間伐

・事業地へのアクセス道に対する使用承諾に時間を要したことから事業実施箇所を絞ったため

(2) 不成績林処理

病虫害や自然災害により造林木が被害を受け、将来的に収穫を見込むことが出来ない不成績林について、県からの支援事業により公庫借入金の繰上償還を実施。

令和7年度は、12団地、処理面積49.73haに係る公庫借入金38,712千円の繰上償還を実施する。

表－2 令和7年度 不成績林処理事業計画（変更）

（償還額単位：千円）

区 分	変更事業計画(R8.3月)		当初事業計画(R7.3月)		増 △ 減	
	対象面積	償還額	対象面積	償還額	対象面積	償還額
不成績林処理	50ha	38,712	46ha	38,314	4ha	398

(3) 長伐期契約変更

林業公社経営計画に基づく長伐期施業による森林の管理と経営を実践するため、平成14年度から分収契約の期間延長手続きを進めており、令和6年度末までに1,824団地（対象団地の97%）の変更手続きを完了。

令和7年度は、契約者の一部からの承諾が得られていない5団地の所有者と交渉を実施した結果、2団地の変更手続きを完了。残りの団地については引き続き長伐期に向けた交渉を継続していく。

表－3 令和7年度 長伐期契約変更事業計画（変更）

（事業費単位：千円）

区分	変更事業計画(R8.3月)		当初事業計画(R7.3月)		増 △ 減	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
長伐期契約変更	2件	8,475	5件	8,343	△ 3件	132

2. 林業労働力確保支援センター事業

林業事業体の雇用管理の改善等による経営強化対策、林業に関する各種広報等による担い手確保対策、林業従事者の技術向上研修の実施等による担い手育成対策に取り組むほか、林業就業に必要な資金の貸し付けなど、林業労働力の確保を目的とした事業に取り組んだ。

令和7年度は、森林環境譲与税等を財源とした県からの補助事業や受託事業及び全国森林組合連合会からの受託事業（林野庁・厚労省事業）を活用し、林業事業体の経営強化や雇用管理改善のための専門家等の派遣や巡回相談、林業従事者に対する知識・技術向上研修及び就業希望者に対する体験研修や現場見学会の実施、高校が実施する林業学習の支援などを行うほか、林業就業希望者や農林大学校林業科への入学希望者の確保に向けた各種広報活動を実施した。

表-4 令和7年度 支援センター事業計画（変更）

（事業費単位：千円）

区 分	変更事業計画(R8.3月)		当初事業計画(R7.3月)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
労働力対策事業	(1) 林業経営者育成強化対策	—	81,663	—	81,474	—	189
	① 新たな取組導入・経営改善（専門家派遣）等	—	10,700	—	9,595	—	1,105
	② 短期の林業体験、就労環境改善等支援	—	60,183	—	60,987	—	△ 804
	③ 木材生産向上対策	—	10,780	—	10,892	—	△ 112
	(2) 林業担い手確保対策	—	38,037	—	48,627	—	△ 10,590
	④ 林業の魅力アップ広報活動	—	18,955	—	23,916	—	△ 4,961
	⑤ UIターンフェア等での就業促進活動	—	2,772	—	3,957	—	△ 1,185
	⑥ 林業就業支援活動	—	6,686	—	8,866	—	△ 2,180
	⑦ 高校生林業体験等支援	—	9,624	—	11,888	—	△ 2,264
	(3) 林業担い手育成対策	—	26,317	—	23,758	—	2,559
⑧ 緑の雇用：集合研修	—	14,668	—	13,225	—	1,443	
⑨ 緑の雇用：監督検査	—	2,045	—	1,733	—	312	
⑩ 林業技術習得支援	—	9,604	—	8,800	—	804	
(1)+(2)+(3) 計	—	146,017	—	153,859	—	△ 7,842	
貸付事業	林業就業促進資金事務事業 外	—	524	—	736	—	△ 212
	就業研修資金	5件	2,490	38件	22,800	△ 33件	△ 20,310
	就業準備資金	11件	7,600	40件	25,000	△ 29件	△ 17,400
	計	16件	10,090	78件	47,800	△ 62件	△ 37,710
合 計		156,631		202,395		△ 45,764	

※ 事業費変更の主な理由

- ④ 林業の魅力アップ 広報活動
- ・森林施業紹介動画を制作、SNSで拡散する計画が動画制作のみとなったことによる事業費の減。
[企画内容協議、動画撮影事業体及び現場調整に時間を要し動画撮影が長期化]
 - ・高校生林業体験ツアー（東部・西部・隠岐）日数の減等に伴う事業費減。
[1泊2日ツアー → 西部・隠岐地区は参加校の要望で1日に変更]
[バスツアー → 西部及び隠岐は参加者数6名及び3名と少数のためタクシー利用に変更]
- ⑤ UIターンフェア等での就業促進活動
- ・就業相談出展参加可能フェア等の減に伴う事業費減。
[定住財団主催移住等フェア：R6年度 3回（東京2回、大阪1回）→R7年度 2回（東京・大阪各1回）]
[全森連主催就業ガイダンス：R6年度 対面式（東京）→R7年度 オンライン式]
- ⑥ 林業就業支援活動
- ・林業体験研修等の開催回数の減に伴う事業費の減。
[林業体験研修（5～6日間コース）]：3回→2回 応募者1名につき中止1回
[林業体験見学会（1泊2日）]：2回→1回 応募者なしにつき中止1回
- ⑦ 高校生林業体験等支援
- ・高校での林業学習実施経費の実績減。
[経費支援校数2校減（14万円減）]
[経費支援22校中 要望額・実績比20万円以上減6校（188万円減）]

第2号議案 令和7年度事業計画及び当初予算並びに 資金調達及び設備投資の見込みについて

○令和7年度事業計画

1. 分収造林事業

「林業公社第5次経営計画」に基づき、経営の柱である主伐（更新伐）と伐採跡地の更新作業（植栽・下刈り）、保育間伐などの森林整備、更に不成績林処理などの経営改善策に取り組む。

主伐事業については、収穫事業専門班との連携による収益性の向上と効率的な事業推進を図りながら、第5次経営計画の目標を上回る91ha（計画比ha14増）の主伐に取り組み、計画に対する令和7年度末の累計実績110%を目指す。

（1）森林整備事業

- 1) 主伐(更新伐)
 - ・繰越分を含め、24カ所(区域面積259ha、伐採面積91ha)を計画。
- 2) 主伐跡地の更新
 - ・植栽は、令和5年度～6年度に更新伐を実施した伐採跡地60haを計画。
 - ・下刈りは、令和2年度～6年度に植栽した130haを計画。(前年当初比:10haの減)
- 3) 間伐(搬出含む)
 - 切捨間伐130ha、搬出間伐50haを計画。(前年当初比:切捨間伐20ha減)
- 4) 林業専用道
 - 令和6年度からの繰り越しを含め、5,500mの開設を計画。

表－1 令和7年度 森林整備事業計画

(事業費単位:千円)

区 分	R7事業計画(当初)		R6事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
森林整備事業	① 主伐(更新伐)区域面積	259ha	202,484	258ha	201,046	1ha	1,438
	伐採面積	91ha		91ha		0ha	
	② 伐採跡地植栽	60ha	83,700	60ha	79,680	0ha	4,020
	③ 下刈り	130ha	33,800	140ha	34,020	△ 10ha	△ 220
	④ 切捨間伐	130ha	29,370	150ha	34,200	△ 20ha	△ 4,830
	⑤ 搬出間伐	50ha	25,700	50ha	23,250	0ha	2,450
⑥ 林業専用道	5,500m	214,000	5,000m	190,000	500m	24,000	
合 計	5,500m 629ha	589,054	5,000m 658ha	562,196	500m △ 29ha	26,858	

(2) 不成績林処理

病虫害や自然災害により造林木が被害を受け将来的に収穫を見込むことが出来ない不成績林については、県からの支援を受けて公庫借入金の上償還を実施。

令和7年度は、16団地、区域面積46haに係る公庫借入金38,314千円の上償還を実施する見込み。

表－2 令和7年度 不成績林処理事業計画

(償還額単位：千円)

区 分	R7事業計画(当初)		R6事業計画(当初)		増 △ 減	
	対象面積	償還額	対象面積	償還額	対象面積	償還額
不成績林処理	46ha	38,314	51ha	37,463	△ 5ha	851

(3) 長伐期契約変更

林業公社経営計画に基づく長伐期施業による森林の管理と経営を実践するため、平成14年度から分収契約の期間延長手続きを進めており、令和6年度末までに1,824団地(対象団地の97%)の変更手続きを完了する見込み。

令和7年度は、これまで交渉を進めてきた団地で一部の所有者から承諾が得られていない5団地の変更手続きに取り組む予定。

表－3 令和7年度 長伐期契約変更事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R7事業計画(当初)		R6事業計画(当初)		増 △ 減	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
長伐期契約変更	5件	8,343	5件	7,948	0件	395

2. 林業労働力確保支援センター事業

支援センターは、林業労働力の確保を図るため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化への支援、林業従事者に対する技術向上研修の開催、及び林業就業相談や資金の貸し付け等を行っている。引き続き、森林環境譲与税等を財源とした県からの補助事業や受託事業、全国森林組合連合会からの受託事業(林野庁・厚労省事業)などにより、林業経営者の育成強化対策や林業担い手の確保・育成対策に関係機関と連携して取り組む。

特に、新規林業就業者の確保にむけては、林業の仕事・作業の紹介動画を作成してのPR活動、就業希望者を対象とした体験研修や高校で実践される林業学習の活動支援及び高校生対象の林業体験ツアーの実施などを主体に取り組みを展開する。

なお、支援センターは林業労働力の確保促進法で規定された業務を実施できる法人として、各県に1箇所指定されている。

表－4 令和7年度 支援センター事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R7事業計画(当初)		R6事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
労働力対策事業	(1) 林業経営者育成強化対策	—	81,474	—	59,640	—	21,834
	① 新たな取組導入・経営改善指導(専門家派遣)等	—	9,595	—	6,370	—	3,225
	② 短期の林業体験、就労環境改善等支援	—	60,987	—	48,546	—	12,441
	③ 木材生産向上対策	—	10,892	—	4,724	—	6,168
	(2) 林業担い手確保対策	—	48,627	—	40,452	—	8,175
	④ 林業の魅力アップ広報活動	—	23,916	—	16,741	—	7,175
	⑤ UIターンフェア等での就業促進活動	—	3,957	—	3,702	—	255
	⑥ 林業就業支援活動	—	8,866	—	8,124	—	742
	⑦ 高校生林業体験等支援	—	11,888	—	11,885	—	3
	(3) 林業担い手育成対策	—	23,758	—	25,435	—	△ 1,677
	⑧ 緑の雇用: 集合研修	—	13,225	—	14,546	—	△ 1,321
	⑨ 緑の雇用: 監督検査	—	1,733	—	2,099	—	△ 366
	⑩ 林業技術習得支援	—	8,800	—	8,790	—	10
	(1)+(2)+(3) 計	—	153,859	—	125,527	—	28,332
貸付事業	林業就業促進資金事務事業 外	—	736	—	782	—	△ 46
	就業促進資金	38件	22,800	46件	27,600	△ 8件	△ 4,800
	就業準備資金	40件	25,000	40件	25,000	0	0
	計	78件	47,800	86件	52,600	△ 8件	△ 4,800
合 計		202,395		178,909		23,486	

※ 事業費の前年度比増減は、県の補助事業や委託業務、全森連の委託業務関連予算の増減見込に伴うもの。

○資金調達及び設備投資の見込み

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 資金調達の見込みについて

(1)長期借入金

借入先	金額	使途
① 島根県	830,290,000 円	公庫償還金(元金・利息)、管理費等
	47,800,000 円	貸付事業資金(支援センター)
	878,090,000 円	
② 日本政策金融公庫	817,811,000 円	公庫償還金(元金)
計	1,695,901,000 円	

(2)短期借入金

借入先	金額	使途
市中銀行	100,000,000 円	事業費のつなぎ資金

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の見込みなし